

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答/対応方針
1	2-1	意見	健康づくりへの意識は全国的に高まっていると考えられる(厚生労働白書)中で、指標26「健康づくりに取り組んでいる」が低下している。その原因を知る必要があるが、対策として、啓発活動だけでなく、快適なジョギング、ウォーキング、サイクリングのための道路整備、廉価で利用できるジムや運動場の整備が効果を持つのではないかと。	芦沢委員	保健福祉局 建設局 市民局 都市局	指標低下のはっきりとした原因については現在分析を進めているところであるが、ご指摘のとおり、「健康づくり」を取り巻く様々な環境整備が不十分な点も、数値が低下した一つの要因と考えられることから、これらの対策を進めることも効果的と考える。 道路の新設や修繕等に伴い、歩道を整備する際は、市が定めた「歩行空間整備マニュアル」に基づき、緩やかな勾配や滑りにくい舗装とするなど、全ての人にやさしい歩行空間の整備を行っている。また、自転車が安全で快適に車道を通行できるよう、「ちばチャリすいすいプラン」に基づき、自転車走行環境を整備している。 公園内においては、既存の園路等をジョギング、ウォーキング、サイクリングコースとして設定している箇所があり、今後も市民ニーズ等踏まえながら新たなコース設定等検討してまいります。 運動場については、既存施設や夜間校庭開放等を活用いただければと考える。ジムについては、現在も宮野木スポーツセンターや古市場公園スポーツ施設などで利用いただいているところだが、次年度供用予定の(仮称)高洲スポーツセンターにも整備予定。また、今後千葉公園スポーツ施設の再整備の際にあたっては検討してまいります。
2	2-1	意見	かかりつけ医の役割は大きい、指標32「かかりつけ医を持っている」は殆ど横這いである。転入して年数の少ない世帯の値が低いということも考えると、紹介システム(桑名市)を導入してはどうか。	芦沢委員	保健福祉局	かかりつけ医の推進については、千葉市医師会との協働で作成した、千葉市医療マップ「わたしの町のお医者さん」による医療機関の情報提供や、リーフレット等の広報媒体で普及・啓発を行っているが、今後、桑名市の紹介システムについても調査していく。
3	2-1	意見	医療体制の充実を測定する指標として、「両市立病院の新規入院患者数」が挙げられていますが、この指標の場合、(健康状態の悪化等により)入院を要する人が増えた場合も、指標値は上昇します。医療体制、とりわけ救急医療体制の充実を表すためには、たとえば「応需率(救急車受入台数/救急車要請件数)」のような指標がより適切かと思いますが如何でしょうか。	山田委員	病院局	市立病院特有の役割である政策的医療の提供について、その充実度を測る指標として、新規入院患者数を設定しております。 医療ニーズや患者動向の変化を踏まえ、必要に応じて、より適切な指標の設定を検討していきます。
4	2-1	意見	市民病院について 多額の市税が投入されているにもかかわらず、入院が必要な患者の積極的な受け入れができていないのはかなり根本的な問題があると考えられる。病院経営は平成26年度▲21.8億円の予測見込み、一般会計から34.6億円弱が繰り出し見込み、前年度と比較して大幅に悪化している。分析では「看護師が集まらないから」となっているが、これはどの病院も同じ状況であり、経営悪化の理由にはなり得ない。むしろ患者も看護師も集まらないのは病院の魅力がないからではないのかとの意識が必要。	伊藤委員	病院局	市立病院では、看護職員の採用活動の強化に努め、青葉病院の一部休止病床の利用を平成27年7月から再開するなど、病床利用率向上に取り組んでいます。 今後は、より質の高い医療を提供できる体制を構築するほか、地域の医療機関との連携を強化することで紹介患者を増やすなど、更なる病床利用率向上のための取組を推進します。
5	2-1	意見	市民病院について 国立病院が独法化しているなか、一市民として赤字体質の市立病院を直営で運営する必要がどこまであるのかという疑問がある。ちなみに市原市は千葉市と同様に一つの市で二次保険医療圏を構成しているにもかかわらず市民病院は運営していない。市民に赤字額を含め公表し、市民病院を直営で運営する理由(直営でなければ運用できない機能を有している等)を市民に説明する義務があると考えられる。	伊藤委員	病院局	国の「新公立病院改革ガイドライン」に基づき、本年度は新たな病院改革プランの策定に着手します。 新たな改革プランでは、千葉県が策定した「地域医療構想」などを踏まえ、市立病院の果たすべき役割を明確にしていきます。
6	2-1	意見	基本方針に掲げられる「食の安全と環境を推進します」に該当する客観指標が存在しません。計画事業として「食中毒対策の推進」を挙げるのであれば、成果指標として例えば「食中毒発生件数」や「食中毒患者数」が考えられます。	山田委員	保健福祉局	現段階で、成果指標が存在していないことは事実であるが、「食中毒発生件数」や「食中毒患者数」は、全国的な流行の影響を受けることから、市の客観指標としてはふさわしくないと考える。 このことについては、今後、さらに検討していきたい。
7	2-2	質問	「安心して出産できる街だと感じる」について、今年度から、学校や保育所において医療的ケアを必要とする子どもへの支援を行う巡回看護師を配置する事業を開始したようだが、そもそも看護師が配置されている保育所では、巡回看護師ではなく、もともと配置された看護師が医療的ケアに対応していないのか、対応していないのであれば、その理由をお示しいただきたい。併せて、対応できない理由(課題)に対して今後どのような対応を図る予定かお示しいただきたい。(配置の看護師を活用すれば、あまり多くの経費をかけずに、より多くの医療的ケアを必要とする児童を受け入れられるし、巡回では対応が難しい喀痰吸引等の断続的で頻回なケアを必要とするようなお子さんにも対応できるようになるのではないだろうか)	伊藤委員	こども未来局	公立保育所の看護師は、児童の健康管理と併せて、保育要員として乳幼児保育に当たっており、医療的ケアの対応は行っていません。他政令市では看護師二人体制をとるところなどもあることから、体制面も含め今後検討してまいります。
8	2-2	意見	「仕事と家庭生活を両立する支援が充実している」の待機児童に関して、保育所が決まらない人への行政からのアウトリーチが功を奏しているようである。希望している近隣の保育所に空きがない場合、少し遠いが空いている保育所の情報を父兄に渡し、個別に連絡を取るといった取り組みがあった。これは行政の担当部署の地道な努力を大いに評価したいところである。	伊藤委員	こども未来局	—
9	2-2	意見	2-2-1 子供ルームについて、受け入れの対象拡大をしていることなど評価できる面はあるが、障害のある子どもの受け入れができていない。障害者差別解消法が施行されたこともあるので、できるだけ子供ルームで障害のある子どもの受け入れをすべきである。 職員の加配については障害福祉サービスの一つである「日中一次支援」としての指定を子供ルームが受け、そこで得られた報酬を充てるといった対策をとれないか。このようにさまざまな方法を検討し、障害児の受け入れを推進してほしい。	伊藤委員	こども未来局	子どもルームでは、厚生労働省の方針に基づき、障害児の受け入れを実施しています(平成28年4月1日現在 225人(発達障害を含む))。また、障害児の受け入れを実施しているルームでは、必要に応じて職員の加配などの対応を行っており、「放課後児童健全育成事業」の国庫補助対象となっています。 しかしながら、人材確保が事業全体の課題であり、状況によっては速やかな受け入れが困難な場合もありますので、可能な限り保護者・児童の希望に対応できるよう、引き続き運営体制の充実に向けて参ります。
10	2-2	意見	2-2-1 保育の質についての言及がありません。たとえば認可保育所増に伴う地域活動の拡充など客観的指数はアップしていますが、相談体制の充実を住民は実感していません。定員増なども含めて保育士の労働環境が悪ければ、十分な時間を相談に取ることはできなくなるなど、今後は量ではなく質について目標もたて評価すべきではないでしょうか。	黒岩委員	こども未来局	保育の質確保については、指標をどのように設定するのかも含め、今後検討してまいりたいと考えています。
11	2-2	意見	2年連続待機児童ゼロの達成や「子ども若者が健全に育っている」「安心して出来る居場所がある」等目標を大きく越えており、施策の効果が現れているものと思われます。一方 子どもルーム待機児童数は大きく増えています。好評の子どもルームの入所要望に合わせるべく、施設の新設・拡大や学校内設置、6年生まで受け入れ等を一層強化される施策で、健全育成や安心できる居場所の指標数向上を更に伸ばせるものと考えます。	金谷委員	こども未来局	子どもルームの待機児童数は、対象年齢の引き上げ等に伴い大きく増加しました。引き続き、第2次実施計画に基づく高学年ルームの整備を進めるとともに、今後、より施設利用の需要が高い低学年児童を中心として、待機児童の大幅減少に向けた緊急対策を策定し、計画的に施設整備等を進めて参ります。
12	2-2	意見	こどもを産み、育てやすい環境は、未来社会のために、また少子化対策や経済活力のものとして極めて重要な政策課題であるが、概して順調に成果が現れていることは喜ばしい。子どもルーム(学童保育)の待機児童数が非常に増加しているが、減少していくよう、運営組織の構築等、今後の一層の取り組みを期待する。	芦沢委員	こども未来局	子どもルームの待機児童数は、対象年齢の引き上げ等に伴い大きく増加しました。引き続き、第2次実施計画に基づく高学年ルームの整備を進めるとともに、今後、より施設利用の需要が高い低学年児童を中心として、待機児童の大幅減少に向けた緊急対策を策定し、計画的に施設整備等を進めて参ります。

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答/対応方針
13	2-2	意見	no.37「子育ての不安や悩みを解消するための相談体制などが充実している」は、子育て中である30代-40代で肯定的な評価が多いのに対して、20代では「どちらともいえない」が64.1%である。年齢によって必要とされる相談や支援が異なることを踏まえた施策が必要ではないでしょうか。特に20代は子育てを始めて間もない層が多いと推測されることから、体制を充実するとともに、広報等さらに理解を図っていくことが必要であるのではないかと。	松崎委員	こども未来局	課題としていた子育てリラクソ館の新設(1か所)を行ったことで各区2か所ずつの体制を確保いたしました。 広報については、紙媒体(市政だより等)の他、ICT(ホームページ、SNS等)も活用しておりますが、今後、情報発信媒体や発信機会等をさらに精査し、よりの確に必要な情報を得られるよう工夫していきたいと考えています。
14	2-2	質問	指標としての「保育所待機児童数」は自治体ごとに定義が必ずしも統一されていないことから自治体間での比較が困難なことや、実際の待機児童数との間に乖離があることが指摘されています。より実態を表すための指標としては、「認可保育所に入れなかった児童数」がありますが、これを併記する考えはございませんでしょうか。	山田委員	こども未来局	待機児童の定義は、複数の保育所に申込みをしながらか承諾となり、近隣の認可外保育施設等にも空きが無く、預け先が全く無いような状況にある方を指すことから、これを指標とするには、意義があるものと考えています。 一方で、実際に保育所に入れなかった入所待ち児童数は実態把握の参考となることから併記については検討してまいります。
15	2-2	意見	2-2-2 発達障害については、文科省の調査に基づく全児童のうちの6.5%という数字を機械的に当てはめると、千葉市全体で発達障害の疑いのある児童が1万人程度(※千葉市の0-18歳の人口に6.5%を乗じた数)存在することになる。また、福岡市が2013年に行った調査では、通常学級に在籍する児童の1.48%に発達障害の疑いがあるとの結果が示されたが、この結果から推計したとしても2400人近い児童に発達障害の疑いがあることになる。 このような状況の中、障害福祉、教育、子育て支援、医療分野それぞれの部局が縦割りの壁を取りはらい、「発達障害が疑われる子供」への支援と「発達障害が疑われる子供の子育て中の家族」への支援を一貫して実施する必要があるのではないかと。 また、上記に関し、そのような連携体制について評価すべきではないかと。	伊藤委員	保健福祉局 こども未来局 教育委員会 事務局	発達障害者の保護者団体のほか、福祉、保健、医療、教育、労働、雇用などの関係者で構成されている「千葉市発達障害者支援連絡協議会」を設置し、子どもや家族への支援に係る事例検討を行うとともに、情報共有に努めている。 平成27年度に、千葉市養護教育センターが主体となり、特別な支援の必要な子どもに関わる関係機関等のネットワーク構築に向けた定期的な協議の場として「千葉市特別支援連携会議」を設置した。今年度は5月と1月の年2回開催を予定している。特別な支援の必要な子どもの早期発見・早期支援・適正な就学支援等に向けて連携を図るとともに、保護者への早期支援や情報提供のあり方についても検討したい。 委員の指摘のとおり、発達障害への対応は、生涯にわたるとともに、広範多岐の分野に関わることから、今後も、関係機関と緊密に連携して対応していく。 連携体制の評価の在り方については、今後の検討課題として参りたい。
16	2-2	意見	2-2-2 No44 「こどもが地域の大人たちに見守られながら育っている」という質問項目については、見守られながら育つとは具体的にどういふことか不明瞭です。たとえば、「地域活動や地域の大人(大人に限らない)と関わりがある」であれば、居場所としてのこどもカフェ、交流としてのこども交流館、見守りとしてのセーフティウォッチなど事業の関連が見えやすくなります。(支援としてのファミリーサポートも含まれるのでは?)また、ボランティアなどが実施する社会教育的な活動(こども食堂、学習支援、遊びの活動など3-1-2放課後こども教室とはまた別の活動)も視野に入れることができるだろうし、町内自治会におけるこども会活動の活性化を目指すなど具体的な今後の方向性も明確になると考えます。PR、広報の問題ではないのでしょうか。	黒岩委員	こども未来局 教育委員会 事務局 保健福祉局	「こどもが地域の大人たちに見守られながら育っている」については、都市化の進展や核家族化の進行により、地域における子どもの居場所の減少、異なる年齢・世代や家庭間の交流が難しくなっている状況を踏まえ、子ども交流館やこどもカフェなど、居場所の提供に加え、信頼できる大人やセーフティウォッチャー、民生委員・児童委員など、地域の大人と顔のわかる関係性を構築した中で、子どもにとって安心・安全な居場所が地域にあるということだと認識しております。こちらについては、ご意見にありますように、各種事業を実施していくことを通じて達成されるものと考えておりますので、今後も、事業内容や効果が市民に認識されるように努め、地域全体で子育てを支える環境づくりを進めてまいります。
17	2-2	意見	2-2-2 発達障害について 学校においては単なるカウンセリングでは対応できないケースが増え、近隣住民との交流等により社会資源を創造する意味も含めてスクールソーシャルワーカーに期待を寄せたいが、数が不足しているように感じる。	伊藤委員	教育委員会 事務局	27年度にスクールソーシャルワーカー4名が担当した事案は71件あった。相談件数の増加に伴い、早期対応・支援のためのスクールソーシャルワーカーの学校訪問等を増やしていく必要があると考えており、増員も検討していきたい。
18	2-2	質問	no.42「市内のこどもや若者は健全に育っている」、no.43「地域にこどもが安心して居場所がある」、no.44「こどもが地域の大人たちに見守られながら育っている」は、いずれも13-19歳の回答が他の年齢より肯定的評価をした割合が多い。当事者であるこの年齢と、特に親世代との認識の違いはどこに起因すると考えらるのでしょうか。どちらの実感が現状を反映しているのかによって、今後の方向性が異なるのではないのでしょうか。	松崎委員	こども未来局	子ども・若者は自分たちを念頭に、親世代は自分の子どもたちを念頭に置いて回答している点で、親世代の方が危機意識・問題意識が高くなる傾向にあるほか、成長に伴って知識・経験が増え、社会の問題点や身近に潜む様々な危険性に対する認知度が高まること等により、世代による回答の相違が生じたものと考えられます。 全ての世代の肯定的評価を高めることが目標であるため、今後の方向性への影響は少ないと考えますが、具体的事業の立案において、世代による回答の相違が何らかのヒントになり得る可能性はあると考えます。
19	2-2	質問	基本方針「子どもの健全育成」を表す客観指標は「街頭補導1回あたりの青少年の補導人数」ですが、これでは犯罪少年、触法少年、ぐ犯少年を網羅していません。これらを網羅した指標として、たとえば「刑法犯少年検挙補導人数(少年人口比)」がより適切かと思えますが如何でしょうか。	山田委員	こども未来局	青少年の補導人数は、ぐ犯及び不良行為、犯罪行為としての窃盗を対象としており、市が行っている施策の範囲で指標を設定していました。ご意見を踏まえ、今後、千葉県警の協力を得て、「刑法犯少年検挙補導人数」についても指標に取り入れるよう検討して参ります。
20	2-2	質問	指標を構成する各事業が目標を達成しているにもかかわらず、生活実感・行動指標「こどもが地域の大人たちに見守られながら育っている」が目標を達成できなかった理由として、「事業内容・効果等が市民にうまく認知されていないことが原因」としているが、このように判断する根拠は何でしょうか。あらゆる可能性(仮説)を網羅したうえでの原因分析が求められます。	山田委員	こども未来局	「事業内容・効果等が市民にうまく認知されていないことを原因」と判断しているのは、各種事業が目標を達成していることを踏まえ、市の考える事業目的・効果等と市民の各種事業に対する認知・効果等にズレがあると分析したものです。ご意見にありますように、上記以外の可能性も考慮しながら、原因分析を行い、今後の施策展開を検討してまいります。
21	2-2	質問	2-2-2こどもの健全育成の推進 ・こどもが地域の大人たちに見守られながら育っていることは、非常に重要な視点であると思う。 ・しかし、計画事業等が全て達成しているにもかかわらず、目標(評価)が達成していないのは、計画事業の見直しや今後の取組みの見直しが必要ではないのか。 ・こどもカフェの運営は、モデル運営であり、今後の事業展開が分からない。 また、セーフティウォッチの登録者の中には、子供の成長や高齢化等により活動をしていない方も多いのでは。実態把握が必要ではないのか。	河野委員	こども未来局 教育委員会 事務局	・計画事業等が全て達成しているにもかかわらず、目標(評価)が達成していないのは、市の考える事業目的・効果等と市民の各種事業に対する認知・効果等にズレがあったと推測でき、事業内容・効果等が市民にうまく認知されていないことが原因の一つと考えております。この点は、それ以外の原因も考慮しながら、施策展開をしていきたいと考えています。 ・こどもカフェの今後の展開については、地域のコミュニティ機能を有する公民館の活用を図るなど、全ての子どもが安全・安心に過ごせる子どもの居場所の確保に努めてまいります。 ・セーフティウォッチャーの活動については、登下校時の定位置での見守りだけでなく、散歩や買物時での見守りも依頼しています。1年ごとに登録していただいており、毎年継続の意思を確認しています。
22	2-3	意見	「評価の理由と説明」に「事業のうち8割の事業は目標を達成していることから、事業の成果が市民の生活実感や行動に結びついていないと考えられる」とありますが、その原因は何だと考えられますか。ここでの原因分析は政策評価においてきわめて重要です。このままでは、これらの事業は政策の目的を達成するために有効な事業とは言えない可能性さえ否定できません。	山田委員	保健福祉局	指標を構成する事業の対象者が少数の事業が多く、一般の市民への周知が進んでいないことが一原因と考えられる。 今後は、事業の成果をより多くの市民へ周知が図れるよう、検討していくことが必要と考える。
23	2-3	質問	客観指標がボランティア登録数、そして災害時地域支えあい事業取組団体数となっていますが、これらボランティアや災害時地域支えあい事業取組団体が行った活動や取組みを表す指標はありませんでしょうか。	山田委員	保健福祉局 総務局	(保健福祉局) ボランティアの活動状況や災害時の地域支えあいの状況などに対する調査は行っておらず、他の団体によるデータもないので、現段階で取組みや活動を表す指標は把握していない。 (総務局) 活動実態の把握などについて、今後検討して参りたい。 災害時地域支えあい事業については、平成26年10月から「千葉市避難行動要支援者名簿に関する条例」に基づく町内自治会等への避難行動要支援者名簿の提供を開始しており、名簿提供団体数を指標としている。団体が行う活動や取組みは、地域によって様々であるため、指標とすることは難しいと考えます。

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答/対応方針
24	2-3	意見・質問	地域包括ケアシステムの構築が重要であるが、このためのボランティアの増加策や育成等も含めて総合的な推進を鋭意進めてほしい。また、地域包括ケアシステムを構築していく上での課題を伺いたい。	芦沢委員	保健福祉局	地域包括ケアシステムの構築に向けては、在宅医療・介護の連携や認知症施策、介護予防・生活支援サービスの基盤整備など、様々な取組みを推進していく必要がある。在宅医療・介護の連携推進については、医療・介護の多職種の間が見える関係性をいかに強固に、かつ幅広く構築していくかが課題となっている。認知症施策については、認知症予防のための取組みに加え、認知症の方を地域で支えるための、認知症サポーターの活用等が課題となっている。介護予防・生活支援サービスの基盤整備については、NPOやボランティアなど、地域で活動する様々な主体を、今後いかに育成・支援していくかが課題となっている。これらを推進するため、平成28～37年度を計画期間とする高齢者施策の指針を策定し、具体的な取組みについてスケジュールを立て、計画的に進めているところである。
25	2-3	意見	2-3-1 地域で気軽に集える拠点の立ち上げに3年くらい補助が出ているようであるが、運営費補助はない。団体を見極め少額でも運営費の補助を出すことで行政とつながりながら地域の活動にゆだねてはどうか。地域の活動にゆだねる事業を行っていることを行政の評価指標に入れるべきだと思う。また、介護保険の総合事業では65歳以上を対象にしているため、地域の拠点には別途途を入れてほしい、この活動の存続と質の向上を期待したい。	伊藤委員	中央区 保健福祉局	(中央区) 区では、地域活性化支援事業において、地域づくりの活動拠点の整備・確保のため、最大3年間、家賃等の補助を行っている。運営費については、1～3年間、地域の課題解決・活性化のための活動に対し補助を行っている。なお、支援終了後も活動を継続・発展できるように研修等を行っている。 (保健福祉局) 介護予防・日常生活支援総合事業のサービスメニューとして住民主体のサービスの展開が求められているところであり、本市においても地域のボランティア団体が行うサロンや生活支援サービスなどがそれに当たるものと考えている。 また、平成27年度から掃除・買い物などが困難な要支援の高齢者などが住み慣れた地域で安心して生活できるように、地域全体で支え合い、安心して地域で暮らせるような仕組みづくりを推進するための高齢者生活支援サービス基盤づくり事業を市として開始したところである。 今後も、介護予防・生活支援サービスの充実・強化に向け、運営費助成を含め、検討していく。
26	2-3	意見	2-3-1 No46「困ったときは地域で支えあうことで安心だと感じる」という質問項目については、地域が安心だと感じる理由(地域に犯罪が少ないので安心の人もいれば、福祉活動があるから安心の人もいられる)や安心できる支えあいの程度(挨拶があるから安心の人もいられる)具体的な支援活動があるから安心の人もいられる)を考慮に入れるべきであり、目標にはならないと考える。必要な人に必要な支援や安心を届けられるような地域づくりが目標であれば、No52、No59の指標が向上していること=地域住民もそれを認識していることでもあり評価できる。これはボランティアの登録者の増加にも見られるであろう、一方で課題としては、No47の参加率の低下であり、活動したい人をイキイキと活動させるコーディネーター機能の強化や新たな仕組みづくり(単発ボランティアや個人の技術を生かすボランティア等)が必要であり、周知不足のみが課題ではないと考える。また、低下している町内自治会活動を行政が支える仕組み(補助金の拡充、相談体制の充実等)も必要ではないか。	黒岩委員	総合政策局 保健福祉局 市民局	(総合政策局) これまでアンケートの質問項目については、継続性を重視し修正等を行っていませんでしたが、ご指摘を踏まえ、今後検討いたします。 (保健福祉局) 地域福祉活動の低下は周知不足のほか、参加者の高齢化やボランティア育成の不足なども考えられ、育成基盤の充実や促進施策の充実が必要と考えている。 今後は、市ボランティアセンターのリニューアルや、育成・活動支援の充実・強化を検討して参りたい。 (市民局) 町内自治会はよりよい地域づくりや住民同士の結びつき強化に必要な組織であることから、組織の役割や必要性、活動事例の周知等により、加入率の向上、結成の促進に取り組んでいます。 また、自治会活動がより充実するよう、自治会への支援・助成のあり方を検討してまいります。
27	2-3	質問	2-3-1 地域福祉の充実 ・地域福祉活動という表現が固く、ハードルが高い印象であり、具体的にどのような活動をしているのかすぐに思いつかない。 ・地域の支え合い活動を推進するためには、一部の地域(点)での活動ではなく、広い地域の住民と関係団体が連携した活動として展開していかないと効果がない。 ・第3期千葉市地域福祉計画に基づく具体的な計画や推進状況はどうか。	河野委員	保健福祉局	地域福祉活動は、ご近所同士の声掛けや見守り活動、地域団体によるサロン(交流)活動や防犯・防災活動など、その活動内容はさまざまであるうえ、対象も高齢者から子ども、障害者等、非常に広範である。 その活動内容・対象によって、地域住民や町内自治会、千葉市社会福祉協議会地区部会、ボランティア、NPOなど、担い手もさまざまである。 第3期千葉市地域福祉計画においては、地域住民等(社協地区部会等)が主体的に取り組む「自助・共助」の取組み、市や市社協などの関係行政機関が主体的に取り組む「公助」の取組みを、数多く位置づけている。第3期(平成27～29年度)計画は、個人や団体等、行政機関等の様々な担い手が取り組んでいるところであり、取組状況は概ね良好といえる。
28	2-4	意見	2-4-1 旧介護予防事業について記載があるが、29年4月に総合事業に移行するので、その内容を開示していただかないと評価はできない。新しいところを示してほしい。	伊藤委員	保健福祉局	あんしんケアセンターでは、総合事業の移行に関わらず、要介護・要支援状態になることをできる限り予防し、セルフケア・セルフマネジメントの視点で介護予防に取り組めるよう普及啓発をすとも、自立支援に取り組んでおり、移行後も継続して実施していく。 総合事業については、国が総合事業のガイドラインで示しているサービスを中心に、現在、制度設計に取り組んでいるところであり、今後、いつまでも地域で高齢者が生き生きと暮らせるよう、住民グループ他、多様な主体による介護予防サービスの提供が増え、高齢者が住み慣れた地域でサービスを受けられる体制の構築を目指す。
29	2-4	意見	基本方針「生きがいづくりを促進する」に該当する客観指標が存在しません。たとえば高齢者のグループ活動や生涯学習への参加状況などは、高齢者の生きがいづくりと密接に関連した指標として、内閣府の高齢社会白書でも活用されている指標です。	山田委員	保健福祉局	市の高齢者保健福祉推進計画の策定にあたって、高齢者の社会参加活動などに関し、3年に一度、実態調査を行っている。 今後、新基本計画の政策評価においても、これらの指標の活用について、検討して参りたい。
30	2-4	意見	高齢者が心豊かに暮らせるためには、医療やケアだけでなく、出来る範囲で何らかの形で社会と関係を持っていくことが重要であり、高齢者でも可能な職、社会活動の場の整備にも努めていただきたい。	芦沢委員	保健福祉局 経済農政局	国と共同設置したふるさとハローワークにおける職業紹介と生活支援相談、県や他市、企業との連携による再就職支援セミナー等の就労支援とともに、シルバー人材センターでの仕事の提供などを実施しています。 引き続き各サービスの利用促進を図るとともに、高齢者が生涯現役で活躍し続けられる仕組みづくりについて、関係機関と連携して取り組んで参ります。
31	2-4	質問	あんしんケアセンターが増設され、相談受付件数も増加しているとのことですが、あんしんケアセンターのサービスに対する利用者の評価はどのようになっていますでしょうか。ただサービスを提供するだけでなく、利用者の評価を把握しておくことは、より良いサービスの提供の観点からきわめて重要です。	山田委員	保健福祉局	利用者の評価を直接は聴取していないが、あんしんケアセンターからの報告を通じて、状況を把握している。今後も客観的な評価を運営に反映できるよう努めていく。
32	2-4	意見	2-4-2 見守りの在り方が問われていると思う。行政としてできることは見守り活動への補助かもしれないが、地区による高齢化率の差も激しい中で、どのようなニーズがどの程度あるかの集約や、行政の努力をどのような評価指標で分析するか、なかなか難しいと感じる。	伊藤委員	保健福祉局	日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、平成27年度に各区に1名を配置した生活支援コーディネーターにより、地域での支え合いのニーズの把握に努めているところである。 市としては、これに基づき必要な施策を展開して参りたい。
33	2-4	質問	2-4-3 他の指標(2-1-2医療機関相互の連携、2-4-2地域生活支援の拡充における在宅医療、介護の推進)とも関わるが、今後の地域生活支援では医療との連携が欠かせず、訪問看護が非常に重要になると思われる。千葉市としては、今後どの程度在宅医療を推進するのか、また足りないという訪問看護をどのように整備していくのか。	黒岩委員	保健福祉局	在宅医療をどの程度進めるのか、現時点では明確な目標を持ち得ていないため、在宅医療・介護の資源調査を実施し、医療・介護レセプト分析など、在宅医療の供給と需要の現状把握と将来推計を行うこととしている。 在宅医療の目標としては、訪問診療を実施する医師の数や、訪問看護の数が必要と考えており、将来推計により目指すべき目標を定めたいと考えている。 訪問看護師の育成や、訪問看護ステーションへの支援に関しては、医療介護総合確保基金を活用し、都道府県が主に行うこととなっており、効果的な育成手法や支援について、千葉県に積極的に提案していきたい。

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答/対応方針
34	2-5	質問	障害のある人と言っても、障害の種類、程度、さらには年齢(児童・学生、現役世代、高齢者)や活動の場(学校や職場、家庭等)などによって、きわめて多様であり、それによって求められる支援も様々かと思いますが、このようなニーズはどのように把握しているのでしょうか。	山田委員	保健福祉局	毎年、身体、知的などの各障害者団体からの要望を受けるとともに、障害福祉サービス事業所などの事業者団体とのヒアリングを通じて、ニーズを把握している。 なお、分野別の計画である「千葉市障害者計画」では、相談、地域生活、保健・医療、教育、就労支援、生活環境など幅広い分野を対象に、各施策の推進策を定めているところであるが、この計画の策定にあたっては、事前に無作為抽出の実態調査と障害者団体ヒアリングを実施し、計画策定の基礎資料としている。また、計画案について障害者団体へのヒアリング、パブリックコメントも実施し、寄せられた意見等の反映に努めている。
35	2-5	意見	2-5-1 療育センターは診断に特化し、発達障害に関する相談等は、教育や子育て分野でも総合的に受け、必要であれば、専門機関につなぐ等のすみわけが必要ではないか。	伊藤委員	保健福祉局	御意見を踏まえ、教育や子育て部門と連携し、改善について研究して参りたい。
36	2-5	意見	2-5-1 療育相談所の件数が多いことが評価されているが、現在は申し込みから実際に相談や診断が受けられるまでの待機期間が長すぎる(数か月3待ち)ことの方が問題となっている。障害が疑われる子供が増加したにもかかわらず、対応する職員が足りていないのではないか。	伊藤委員	保健福祉局	これまでも心理職等の専門職員の増員を図ってきたところであるが、発達障害の診断ができる医師の不足という問題が根底にあるため、千葉市医師会に協力を依頼するなど、待機期間の改善に努めて参りたい。
37	2-5	意見	2-5-1 療育相談所が地域の支援の核になるはずであるが、民間の児童発達支援センターに対する情報提供や連携が不十分なため改善を求めたい。	伊藤委員	保健福祉局	療育相談所においては、発達障害に関する相談が急増しており、相談への対応に忙殺されているため、民間の児童発達支援事業所等との連携が十分にできない状況にある。相談の急増による待機期間の問題と合わせて、改善に努めて参りたい。
38	2-5	意見	2-5-1 個票p37の表現についてです。医療の発達、高齢出産＝障害が疑われる子どもが増えるという表現には違和感がありますし、指標に対する分析としては適切ではないと考えます。「その原因として、医療の発達や高齢出産の増加、大量の情報発信などにより子どもの障害への不安も増加し、相談件数が増加していることも考えられる」といった表現はいかがでしょうか。	黒岩委員	保健福祉局	御指摘のとおり修正を行う。
39	2-5	意見	評価指標としては、バリアフリーに関する指標141、143もあつたほうが良い。現状の問題点や課題は障害者でなければ分からないことが多く、効果的なきめ細かい対策のためには、障害者の意見を具体的に把握していく必要がある。	声沢委員	保健福祉局	評価指標の追加については、今後検討して参りたい。 ハード面のバリアフリーに関し、毎年、障害者団体が実施しているバリアフリーに関する点検報告書に基づき、歩道等を管理する所管課に申し入れ、改修等を行っているところである。 また、障害者差別解消法の施行に伴い、本市職員が遵守すべき対応要領を策定した際、各障害者団体とヒアリングを行い、「障害に関する手続きや確認を行う場合は、書類の該当箇所を指で差し示すなど、周囲の方に内容が聞こえないよう配慮する」など具体的な対応方法を提案いただき、盛り込んだところである。 今後も、ハード面のみならず、本市の職員の接遇といったソフト面についても、バリアフリーが進展するよう、障害者団体の意見等を反映していく。
40	2-5	質問	2-5-2 地域で生活するようになった障害のある人の数については、施設入所支援に要する費用と在宅福祉に要する費用の差等、数値を示していただきたい。 また、この数値に病院からの退院、障害児施設から地域への移行の数字は入っているか、入っていないか把握しているか確認したい。	伊藤委員	保健福祉局	前段については、障害の種類や程度等により、必要となるサービスの種類や量が異なることから、一律に算定することは困難であり、把握していない。 後段については、障害者支援施設から地域移行した人数で、病院や障害児施設からの地域移行者は把握していない。
41	2-5	意見	2-5-2 千葉市は重い障害のある方の支援に関するアンケート調査を行い、喀痰吸引等医療的ケアが必要な方をケアする人が少ないことを明らかにし、介護職等による喀痰吸引等研修補助事業を開始した。それにより、他市に比して喀痰吸引等のできる介護職が増え、重い障害のある人が地域で暮らせるようになってきている。また、この喀痰吸引等研修補助事業は、全国の多くの市町村で模倣されており、本事業を全国で初めて実施したことはとても評価できる。	伊藤委員	保健福祉局	本市で実施している喀痰吸引等研修事業については、順調に事業者の皆様にも活用いただいている。 障害者の方が望まれている「地域で暮らしたい」という気持ちに添えていくためには、医療的ケアの充実は大変重要であると考えており、引き続き、利用者の方々が安心して介護職による医療的ケアを受けられるよう、本制度を実施して参りたい。
42	2-5	質問	2-5-2 計画事業について、平成26年度末のグループホームの目標値などはどのようにニーズを確認し設定したか示してほしい。(実際にはグループホームはまだ足りていないように感じ、そのような声を多く聞くが)	伊藤委員	保健福祉局	平成23年度利用実績に、障害者手帳及び第2期障害福祉計画(平成21～23年度)期間中における利用実績の伸びを加味して、平成26年度末の利用者を見込み、また、平成23年度末のグループホーム1か所あたりの平均定員数をもとにグループホーム整備目標数を設定した。 なお、ご指摘のとおり、介護者の高齢化及び入所施設の増設ができない中、グループホームに対するニーズは高く、絶対数が充足されていない現状は認識しており、引き続きグループホームの整備促進に努めて参りたい。
43	2-5	意見	2-5-3 新たに就労した障害のある人の数も大切であるが、定着度を知りたい。	伊藤委員	保健福祉局	定着度について、把握していない。 なお、新たに就労した障害のある人に係る数値は、ハローワーク千葉と千葉南の新規就労者の実績を基に、両ハローワークの管内人口に占める本市の人口割合から算出した推計値である。
44	2-5	意見	2-4に跨るテーマです。障害のある人への支援と、高齢者が心豊かに暮らせること、について、それぞれ様々な施策が展開されています。一方、障害のある子どもを持ちつつ、在宅介護高齢者を抱えている世帯も増えつつあります。このような複合的な困窮にある方々へ、横断的な助言やガイドにおいて、丁寧で適切な対応をすることで、施策2-4、2-5の生活実感の数値向上にも寄与するものと思われれます。	金谷委員	保健福祉局	—
45	2-5	質問	基本方針に定める「障害のある人が自立して暮らせる共生社会を築く」観点からは、障害者の実雇用率は重要な指標かと思いますが、評価シートでは指標として取り上げられていません。またその現状、推移はどのようになっておりますでしょうか。	山田委員	保健福祉局	障害者の実雇用率について、千葉労働局の数値が公表されているが、本市のみの数値は公表されていないため、本市の状況については把握していない。 なお、平成27年11月に発表された、同年6月1日現在における千葉労働局管内の実雇用率は、1.82%(前年は1.77%)であり、4年連続で過去最高を記録しているとのことである。障害者が働くことについて、企業の理解が進んでいることが現れていると考えている。
46	3-1	意見	学校の安全性について、耐震化の指標が分かりにくい。どれだけ耐震診断が済んで、どれだけ必要な工事が進捗したのか(床面積か予算額の%)で分かるような指標が望ましい。	岡本委員	教育委員会事務局	耐震改修促進計画に基づき、全ての学校施設の耐震診断を実施し、耐震補強工事は平成27年度に100%完了しております。 計画事業の表記方法については、市民に分かりやすいものとなるように工夫して参ります。
47	3-1	質問	客観指標「学力状況調査で県平均値を上回るポイント数」において、基準はなぜ県平均値なのでしょう。千葉市の位置付けを踏まえた場合、果たして妥当な基準と言えるのでしょうか。	山田委員	教育委員会事務局	「千葉市学力状況調査」は、「千葉県標準学力検査」を活用して調査を行っているため、県平均と比較している。
48	3-1	質問	客観指標「千葉県運動能力証の合格率(小学生、中学生)」の目標値の設定理由について御説明願います。	山田委員	教育委員会事務局	子どもの体力の変化をみるうえで客観性がある指標として、千葉県運動能力証の合格率を用いている。目標値は、体力が全国でも上位にある千葉県の状況及び本市の状況を踏まえ、さらなる向上を目指し設定した。

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答/対応方針
49	3-1	質問	指標「一週間に1時間以上読書する小学校5年生児童の割合」は、学校での読書活動を含む時間か。	岩崎委員	教育委員会事務局	学校での読書活動は含んでいない。
50	3-1	質問	指標62の「学校での子供の安全」に関する不審者の侵入防止と指標70の「地域に開かれた学校」の兼ね合いをどのように考えるのですか。その対策のひとつとして、ボランティアの活用が考えられていますが、その責任と権限はどのようになっていますか。	岡本委員	教育委員会事務局	子どもたちの安全確保のために、不審者侵入防止対策として市内64校に防犯カメラを設置しており、今後も順次設置校を増やしていく予定である。また、ボランティアによるセーフティウォッチ活動だけでなく、市より委嘱を受けたスクールガード・アドバイザーが巡回指導を実施し、登下校等の安全見守り活動に取り組んでいる。 地域に開かれた学校づくり推進により、地域と住民との「顔見知りの関係」「学校・地域への関心・理解」「課題を共有する関係」が深まることから、まちづくりへの関心を高めながら、学校の安全安心に結び付けていきたい。
51	3-1	意見	教育の効果を高めるにはICTを一層活用していくこと、例えば電子黒板やタブレット端末の活用が進んでいくとよい。英国、シンガポール、韓国等では教育現場でこの様なICT機器がかなり活用されていて効果を上げている。	芦沢委員	教育委員会事務局	ICT機器の導入及び機器を活用した学習の取組みについては研究を進めており、次期Cabinet機器更新に向けて検討している。
52	3-1	質問	指標「放課後子ども教室参加率」について、放課後子ども教室は、保護者を中心とした地域のボランティアによる運営以外に、将来的に予算措置されたコーディネータ配置の可能性はあるか。	岩崎委員	教育委員会事務局	H28年4月より、教育委員会に総合コーディネーターを配置し、10校を対象として、民間企業・大学・NPO等の協力を得たプログラムの提供等の地域のボランティアの負担軽減を目的とした活動支援のモデル事業を開始した。 今後は、このモデル事業の効果と課題を検証し、予算措置されたコーディネーター配置を含め、実施体制についても検討していきたい。
53	3-1	意見	地域住民の力(底力)を活用することがこの計画の重要な柱であるが、町内会・自治会をはじめとする既存の組織や活動へのアプローチが主であり、それらに加入しないような若い層や新たなNPO団体などの力を生かす工夫が全体的に少ないように思われる。高齢化による人手不足がいたるところで指摘されているが、新たな参加の仕組みづくりが必要ではないか。	黒岩委員	教育委員会事務局 市民局	(教育委員会事務局) 平成28年3月に策定した第2次学校教育推進計画では、学校教育活動の様々な場面で、NPOをはじめとする外部人材の活用を進めることとしている。 具体的な枠組みとして、本市にふさわしい制度設計のもと、各地域に応じた多様な形態の学校・地域の連携を全市的に進めることとしている。 小学校の放課後に「体験・学び」の機会を充実させるために取り組んでいる「放課後子ども教室」では、教育委員会が総合調整を担うことにより、民間企業・大学・NPO等の参加と協働を進めることとしている。 (市民局) 市民の地域活動への参加は少しずつではありますが増えております。また、市民へのまちづくりに関するアンケートによると、参加の意識も高いものがあります。 一方で、参加するに当たっては、「時間があれば」、「気軽にできれば」、「関心のある分野であれば」などの回答が多く、既存の団体等に属した活動だけではなく、それぞれのライフスタイルに応じた活動の場も必要と考えております。 市としても、情報の提供や、マッチング・コーディネート機能がまだまだ弱いものと考えており、そのため、情報発信の強化や、ボランティア研修の拡充、相談業務の充実、ボランティア活動のマッチング・コーディネート機能の充実を進めるとともに、新たな取り組みとしてのちばレボや市民シンクタンク、オープンデータを推進し、これまで行政に関わりの薄かった世代等も取り込んでいきたいと考えております。
54	3-1	意見	no.73「子どもが地域などで意見を述べる場・発言する場がある」は13-19歳で否定的な回答が他年齢より多く、発言の機会がないと認識していると考えられる。子ども自身が参加できるような機会を増やすことが必要なのではないか。	松寄委員	こども未来局	「子どもが地域などで意見を述べる場・発言する場がある」は13-19歳で否定的な回答が他年齢より多い反面、肯定的な回答も多年齢より多い結果となっております。実感が2極化していることを踏まえ、より多くの子ども達が地域に参加できるような施策展開に留意してまいります。
55	3-2	意見	「評価の理由と説明」で「客観指標「スポーツ・レクリエーション活動の参加者数」は中間目標には届かなかったが、数値としては前回時より伸びており」としていますが、指標の伸び率は0.04%に過ぎません。0.04%を伸びていると評価することが妥当と言えるでしょうか。	山田委員	市民局	評価については、「週1回はスポーツ・レクリエーション活動を行っている」がH23年度末よりも増加したものを評価したものです。しかしながら中間目標値も下回っていることから、効果的な方法の検討などを行いながら、引き続き、各種スポーツ・レクリエーション団体との連携やスポーツ施設の整備・充実に取り組んでまいります。
56	3-2	意見	適度なスポーツ活動は健康を増進し人生を豊かにするだけでなく、医療費の削減効果やコミュニティの育成にもつながる。全国的に健康意識が高まっているが、指標31「週に一回はスポーツ・」等での伸びが低いため、市民の活動がもっと活発になるよう、またスポーツの多面的な効果も踏まえて、啓発活動、施設整備及びその情報発信等に一層の展開を期待する。	芦沢委員	市民局	施設整備については、(仮称)高洲スポーツセンターと(仮称)磯辺スポーツセンターを次年度供用開始予定としております。また、既存施設も随時改修を行い、施設の利便性向上に努めております。市民に気軽にスポーツに触れあえるよう、市の広報媒体を利用した情報発信や利用しやすい施設運営に努めてまいります。
57	3-2	質問	客観指標「科学フェスタのイベント数」は、目標値を大きく上回っていますが、その理由はどのように分析されていますでしょうか。また今後の見込みはどのように考えていますでしょうか。	山田委員	教育委員会事務局	生涯学習センター、公民館をはじめとした生涯学習施設だけでなく、動物公園、花の美術館、稲毛民間航空機年間などの施設においてもサテライトイベントの実施回数が増えたと考える。 今後は、科学フェスタ「メインイベント」は今までのイベントを基盤に質的向上を図っていく。「サテライトイベント」も、事業実施数を広げるのみでなく、対象年齢の拡大や市民がより、科学・技術に興味をもつような取組の質的な見直しを図っていく。
58	3-2	質問	指標80の「科学フェスタのイベント数」が◎なのに、指標77の「科学技術に興味を持っている」が×であると言うことは、どのようなことですか。イベントの内容があまり適切ではなかったということでしょうか。	岡本委員	教育委員会事務局	指標No.77「科学技術に興味を持っている」割合は1.5%微減しているものの、指標No.80「科学フェスタのイベント数(事業)」の増が参加者増に結びついていることや、他の調査では成果が表れている結果もあることから、本指標の結果だけをもってイベントの内容が適切ではなかったとは考えてはいませんが、今後も科学イベントの内容は精査していきたい。 【参考】 ・科学館入館者数 平成27度は40万人を達成し、開館当初の入館者数を維持している。 ・科学フェスタのメインイベントの参加者数 5,319人(H23)⇒17,691人(H27) ・WEBアンケート調査の結果 「科学都市ちばの取り組みを知っているか」:15.9%(H23)⇒62.1%(H27) 「生活の中で科学を身近に感じるか」:42.3%(H23)⇒53.4%(H27)
59	3-2	質問	指標「科学・技術に興味を持っている」の数字の年齢別の数字はあるか。	岩崎委員	教育委員会事務局	13～19歳 49.1% 20～29歳 43% 30～39歳 32.1% 40～49歳 35.6% 50～59歳 33.2% 60～69歳 32.3% 70歳以上 27.7% です。 このように ・若年層の率が高く、年齢が上がるにつれてその数字は低くなっている。 ・10代の結果が高く、科学都市の今後という視点では好ましいと考える。 ・幅広い世代に向けて事業展開をすることも考えている。

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答/対応方針
60	3-2	意見	3-2-1生涯学習の推進 ・科学・技術の達成状況の分析において「中学生・高校生に限定され対象範囲が全体的に狭い」とあるが、多くの市民に参加してもらうには保護者と小学生等を組み合わせた親子参加型の事業も増やす必要があるのでは。 ・この指標名では、定義が広く、評価しづらいのでは。	河野委員	教育委員会事務局	本件指標及び目標に対する現状として対象範囲が狭いという分析をしたものの、全市民的に科学教育を推進していくためには、親子参加型事業の拡充が必要であると考えており、既に、小学生対象の育成プログラムジュニア講座において、講座の趣旨や家庭での対応説明を実施したり、発表会も保護者参加としている。 全市民的に展開し、幅広い年齢層の人が参加する科学フェスタに関する数値を取ることが、科学に関する指標としてはよりの確ではないかと考える。
61	3-2	質問	指標84の「ホームタウンチームのゲームの年間入場者数」を指標とするのは適切ですか。市はどの程度にこれらのチームの経営者としての責任を負っているのですか。来場者が市内の様々な施設や商業施設に対する波及効果をもたらすことは十分に期待できます。その場合には、会場へ直行、直帰するのではなく、周辺の様々な施設を利用しやすいような施策が必要ではないでしょうか。そして、指標としては、そのような効果をより直接的に測定できるような尺度を用いるべきではないでしょうか。	岡本委員	経済農政局	ホームゲームの入場者数そのものは、市が経営者として責任を負うものではなく、民間事業者としての興行の意味からも、ホームタウン推進の主旨とは異なるものですが、入場者数には千葉市民が多数含まれ、試合観戦を通じて市民のスポーツ・レクリエーション活動を推進するという観点からも、指標とすることは妥当ではないかと考えます。 一方で、スポーツ観戦による地域経済活性化については、ホームタウン推進の意義でもあることから、ご指摘いただいた経済波及効果をもたらす施策や、効果を直接的に測定する尺度・方法などを研究して参ります。
62	3-3	意見	指標NO. 85の達成状況の分析で、地域別に達成状況は確認してありますか。	遠山委員	市民局	この1年間に、文化・芸術活動を行ったことがある市民の割合の居住区別の状況は次のとおりです(単位:%)。 中央区:12.4 花見川区:15.0 稲毛区:19.5 若葉区:20.9 緑区:21.1 美浜区:19.3
63	3-3	質問	生活実感・行動指標「この1年間に文化・芸術活動を行ったことがある」の「文化・芸術活動を行った」とはどのような状態を表すのでしょうか。市民アンケートの質問文ではどのように書かれているのでしょうか。文化・芸術には様々な楽しみ方、関与の仕方があるわけで、もし市民が「文化・芸術活動を行った」という意味を限定的な状態として解釈しているのであれば、質問文の表現を見直す検討も必要ではないでしょうか。	山田委員	市民局	アンケートの質問文は次のとおりです。 ・この1年間に、文化・芸術活動を行ったことがある(文化・芸術活動:ここでは、音楽活動、美術活動、茶華道などを実際に行うこと[音楽鑑賞、美術作品の鑑賞などは除く]) 質問文の表現の見直しについては、メディア芸術などの新しい分野の文化・芸術活動が、現在の質問文では対象に含まれないと解釈される可能性があるかと認識しており、今後の検討課題と考えています。
64	3-3	意見	指標85「1年間に文化・芸術活動を行った…」等に見られるように、文化芸術に関する関心の低下があり、特に若い世代に顕著との事であるが、若い世代の関心を引き付けるようなイベントや情報発信方法についてどのような工夫が必要か検討してほしい。	芦沢委員	市民局	平成28年3月に策定した第2次千葉市文化芸術振興計画において、戦略的な視点として、「次代を担う子どもや若者が文化芸術に親しみ、また創造性を育むような施策展開を図る」としており、今後は、同計画に基づき、各種事業を検討・実施して参ります。
65	3-3	意見	指標NO. 86の達成状況の分析で、アンケート内で施策を行った地域と行わない地域別で、身近に感じた方と感じない方との分析はしましたか。	遠山委員	市民局	文化・芸術に触れる場や機会を身近に感じる市民の割合の居住区別の状況は次のとおりです(単位:%)。 中央区:36.8 花見川区:19.2 稲毛区:23.4 若葉区:30.5 緑区:27.5 美浜区:26.4
66	3-3	質問	客観指標として「市指定・登録文化財の件数」がありますが、この指標の多寡の意味は明確ですが、増減の意味するところは何か。文化行政の観点から説明をお願いします。	山田委員	教育委員会事務局	文化財の件数を増やすことにより、後世に残すべき貴重な文化財の保護を推進するとともに、市民が文化財を身近に感じる機会を創出することができるものと考えている。
67	3-3	意見	指標NO. 89の達成状況の分析で、歴史や文化財近くにある地域別に状況分析しましたか。	遠山委員	教育委員会事務局	居住区別の達成状況と文化財の分布状況の間に有意な関連を見出すことはできないが、若葉区の達成状況が他区と比較して最も高くなっている点について、加曽利貝塚など3つの国指定史跡が集中していることが理由の一つと考えている。
68	3-3	質問	美術館(No.88)、博物館(No.91)は目標達成である。一方、文化ホール(No.87)は目標未達成である。改修工事が終了するH28以降は文化ホールも目標を達成できる見通しはあるか	岡本委員	市民局	改修工事後の若葉文化ホール入場者数(H27)は、改修年に比べ約1万2千人増加し回復傾向にあります。また、平成28年度からの新たな指定管理者の募集において、利用者数の数値目標を設定したことから、指定管理者のノウハウ等を生かしながら、目標は達成できるものと考えております。
69	3-4	意見	指標92「外国人市民と日本人市民の互いの理解が進んでいる」、指標148「市の国際的なイメージが向上している」は重要な政策目標であるが、アンケートとしては、具体的にどの様な根拠で回答すればよいのか分かりにくく、指標としての適格性に疑問がある。	芦沢委員	総務局	今後、両指標の見直しについて検討したいと考えます。
70	3-4	質問	基本方針には「多彩な交流・連携」とありますが、指標を見る限りでは、国際化と大学との連携が互いに切り離された形で行われているように見受けられます。千葉市では国際化の推進において海外からの留学生をどのように位置付けているのでしょうか。また市内の大学と連携して、留学生の受入れ・支援の取組みを行っていますでしょうか。	山田委員	総務局 総合政策局	(総務局) 海外からの留学生は、各種国際交流事業への参画や母国との懸け橋として、本市の国際化推進にとって重要な役割を担っていると考えております。 (総合政策局) 市内には13の大学が所在しており、多くの留学生が在学しています。そうした中、専門・高度人材である外国人留学生の本市への定着を図るため、本市長と市内大学の学長から構成される「千葉市・大学連絡会議」の26年度の会議において議論するなど、外国人留学生に対して、就業支援や地域との交流促進などの取組みを、大学と連携し積極的に進めています。 ○具体的な事業例 ・「外国人留学生交流員事業」として、地域における多文化共生、国際理解の推進を図るため、市内4大学から推薦のあった留学生(各大学1人)を、国際交流協会が「外国人留学生交流員」として任命し、各種国際交流事業への協力を得ています。(奨学金として、ひとり6万円/年をお渡ししています。) ・千葉市内の企業等の協力を得て、留学生のための企業見学バスツアーを実施している(平成27年度の実績:27人)。
71	3-4	意見	生活実感・行動指標「この1年間に地域の大学と関わる機会があった」について、肯定的な回答は1割にも満たない(7.9%)水準にあります。この状態をもって「市民にとって身近な知的資源として活用されてきている」との評価は違和感を禁じ得ません。	山田委員	総合政策局	本市には13の大学が所在しており、地域連携事業として、市と大学が連携して様々な取組みを実施しております。連携事業数も、過去3年間で143事業から174事業へ拡大するなど、取組みを進めているところですが、また、「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」や地方創生などの国の施策を背景に、大学による地域再生・活性化への貢献や地域志向が求められている中、各大学においても、地域連携や地域活性化に対する取組みが活発化しております。 そうした地域と大学の連携した取組みの展開は着実に広がり始めており、本市としても今後、地方創生の取組みを一層進めていく中で、大学の知的・人的資源を活かした連携を推進してまいります。
72	3-4	意見	目標に向け順調に成果が現れており、特に千葉市を住みよいと感じる外国人の割合が大きく伸びていることは高評価です。「今後の取組み」に記述されていますが、オリンピック開催準備を契機に、国際ボランティア数の増加や、訪問外国人へ魅力ある千葉市の演出を強化され、グローバルMICEへ一層の発展を期待します。また市内企業のグローバル化支援に合わせて、進出先国や地域との交流促進も期待されます。	金谷委員	経済農政局 総合政策局	—

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答/対応方針
73	3-5	質問	「今後の取組みの方向性」において、「市民との協働により地域課題の解決に取組むシステム」とあります。市民との協働推進のためには、市の行政においても、本庁と区役所の関係の見直し、具体的には本庁から区役所への予算も含めた権限の委譲が重要かと思えます。この点に関する市の現状に対する評価や今後の考え方について御説明をお願いします。	山田委員	市民局	地域の活性化及び地域の課題解決を行う団体を支援するための区自主企画事業に関し、よりきめ細やかな事業展開を図るため、平成25年度の予算編成から区長に予算要求権を付与し、平成28年度では1区あたり約1千万円の予算を確保することで地域の課題解決や活性化に成果をあげているものと考えております。 今後も事業ごとに縦割りとなりがちサービスを区として横断的に提供する手法や、本庁における地域に関する円滑な情報共有の仕組みを検討してまいります。
74	3-5	質問	「政策の目的達成に向けあまり成果が現れていない」との評価ですが、その原因について、市民の側の要因、行政の側の要因に分けると、概要としてどのようなものが考えられますか。	山田委員	市民局	市民の地域活動への参加は少しずつではありますが増えております。また、市民へのまちづくりに関するアンケートによると、参加の意識も高いものがあります。 一方で、参加するに当たっては、「時間があれば」、「気軽にできれば」、「関心のある分野であれば」などの回答が多く、既存の団体等に属した活動だけではなく、それぞれのライフスタイルに応じた活動の場も必要と考えております。 市としても、情報の提供や、マッチング・コーディネート機能がまだまだ弱いものと考えており、そのため、情報発信の強化や、ボランティア研修の拡充、相談業務の充実、ボランティア活動のマッチング・コーディネート機能の充実を進めるとともに、新たな取り組みとしてのちばレボや市民シンクタンク、オープンデータを推進し、これまで行政に関わりの薄かった世代等も取り込んでいきたいと考えております。
75	3-5	意見	3-5-1 町内自治会加入率をみるにあたって、自治会は一人の負担が多いとの理由で持ち回りにしているが、それでは中長期的な取り組みは難しい。加入率だけでなく、自治会の活動として中長期対応をしているかを評価できるか、行政として促せるかが課題であると思う。	伊藤委員	市民局	町内自治会は任意団体であり、直接、指導・監督することは困難ですが、町内自治会は地域のまちづくりにとって重要な団体であることから、中長期的な取り組みの必要性や他の自治会での成功事例等を情報発信するとともに、必要な相談、アドバイス等を適宜行ってまいります。 なお、将来的な課題として、運営が難しい自治会が増えることも予測されるため、地域全体で助け合い・支え合う仕組みである「地域運営委員会」の立ち上げを促進してまいります。
76	3-5	意見	千葉市の「地域運営委員会」は、自治会、社協、スポーツ、民生委員等の各種団体間の連携の下に地域の課題に総合的に取り組む事を目指し、その効果は大きいと考えられ、今後、その設立と活動が一層進捗していくことを期待する。今後の発展のためには、既に設立されている地域運営委員会での活動状況や課題について広く情報共有されていくことも重要である。	芦沢委員	市民局	既存の地域運営委員会の活動状況や課題等を情報収集・フィードバックしてだけでなく、各団体間でも各種課題やその解決策等を共有してもらう場を設けるため、平成27年度に地域運営委員会サミットを開催しました。サミット等を継続して開催していき、団体間の連携強化や運営能力の底上げを図ることができる体制を構築するとともに、未結成の地域にも、サミットに参加していただき、既に設立されている地域の成功事例等を情報提供してまいります。
77	3-5	意見	3-5-1 市民参加・協働の推進 ・指標NO.104について、中間評価と最終評価目標値の乖離が大きい。課題にもあるように、設立を進めるためには地域の理解が必要不可欠であり、今後数年間で数が増えても機能しない恐れがある。 ・また、各地域で課題が異なり、どのようなときにこの連携会議を設置し、どのように解決していくのか。周知させていないように感じる。	河野委員	市民局	既存の地域運営委員会の活動状況や課題等を情報収集・フィードバックしてだけでなく、各団体間でも各種課題やその解決策等を共有してもらう場を設けるため、平成27年度に地域運営委員会サミットを開催しました。サミット等を継続して開催していき、団体間の連携強化や運営能力の底上げを図ることができる体制を構築するとともに、未結成の地域にも、サミットに参加していただき、既に設立されている地域の成功事例等を情報提供してまいります。 また、うまく機能している団体の方々と一緒に説明会に向かう等、地域運営委員会により興味を持っていただけるような方法を模索しながら、より良い周知を検討してまいります。
78	3-5	意見	3-5-1 ホームページが系統的に構成されておらずみにくい。	伊藤委員	市民局	現行の市ホームページはH27.2月リニューアルしました。 その際に情報の探しやすさの向上として以下の改善を行いました。 (1) 各ページの「分類」を明確化し、市トップページに配置した「グローバルナビゲーション」(「くらし・地域・手続」「子育て・教育」などの分類区分のボタン)から各分類に登録されたページに到達できるよう、導線を整備しました。 (2) 利用者の「年代」や「関心ごと」を選択することにより閲覧者に適した情報を表示できる「パーソナライズ機能」(びったりな情報表示)を設置しました。 (3) 検索サイトからの流入が主であることから、各ページの構造化を徹底し、タイトルや見出し等を正しく設定したことにより、GoogleやYahoo!等の検索サイトにて、適切なページが表示されやすくなりました。 この結果、平成26年度に3.65であった平均ページビュー(※)が、27年度には3.32に減少しており、情報が探しやすくなっていると考えられます。 ※「平均ページビュー」とは、1セッション(訪問者がそのサイトを閲覧し回遊し離脱するまでの事)に対するページビュー数(ブラウザにウェブサイト内のページが表示された回数)の平均値のことです。
79	3-5	質問	3-5-1 マニフェストで地区担当制を作るのはどうかということであるが、モデル地区はあるようだが進展があまりみられない。具体的にどうなっているのか。区に1人のコミュニティーソーシャルワーカーで足りているのか。	伊藤委員	市民局 保健福祉局	(市民局) 地域運営委員会の業務等を主業務として行う地区担当として、平成27年度に美浜区で1名配置し、モデル実施を行いました。しかし、業務内容のあり方、業務量に対する人工などに課題があることから、区役所内の業務内容見直しと併せて再度検討いたします。 (保健福祉局) 本市では、社会・地域福祉の取り組みを進めるためのソーシャルワークスタッフとして、千葉市社会福祉協議会・各区事務所コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を1名配置しているほか、社協・区事務所がCSW機能を担っている。 地域福祉の推進は、CSW・社協区事務所、本市をはじめとする各関係行政機関や地域の諸団体等において取り組むものであり、CSWは充足(機能)しているといえる。
80	3-5	意見	3-5-1 市政だよりは新聞折込だったが、新聞をとる数が減っているため、なかなか浸透しにくい。	伊藤委員	市民局	市政だよりは、現在、月2回(1日・15日)発行し、主として新聞折込により配布しております。昨今の新聞購読率の低下などにより各家庭への到達率が低下しております。現在、全世帯への戸別配布(全戸配布)や掲載内容など、市政だより発行方法について見直しを行っております。

NO.	施策の柱	分類	コメント	提出委員	担当局	回答／対応方針
81	3-5	意見	3-5-1 地域活動やボランティア活動をしている人は微増しているが、町内自治会レベルの住民活動は停滞しているというのが現状だと思います。それぞれに求める役割(たとえば前者には防犯活動、後者には地域見守り活動や自主防災組織など)を明確にし、それぞれの課題と対策を明確にすべきだと考えます。たとえば前者にはマッチング、コーディネート機能の強化、後者については全国的な傾向としても加入率は低下しているのですから、強制的に加入率を上げる目標を立てるのではなく、あくまでも活動の活性化を目標とすべきだと考えます。(また2-3と関連しますが、若者のボランティアについては大学生等の忙しさを考えると、大学と連携したボランティア推進が現実的かと考えます)	黒岩委員	市民局 総合政策局	(市民局) 地域活動やボランティア活動を行っている方に対する情報提供やマッチング・コーディネートについては重要であると認識しており、千葉市民活動支援センターを中心に対応しております。いただいたご意見も踏まえ、今後も充実を図ってまいります。 町内自治会はよりよい地域づくりや住民同士の結びつき強化に必要な組織であることから、組織の役割や必要性、活動事例の周知等により、加入率の向上、結成の促進に取り組んでおります。また、自治会活動がより充実するよう、自治会への支援・助成のあり方を検討してまいります。 (総合政策局) 各大学ともボランティアには積極的に取り組んでおり、各種の祭りの運営補助や幕張新都心での清掃活動、通訳ボランティアなど、各大学の特性を活かしたボランティア活動を推進しています。
以下は、第2回部会で取り扱った「まちづくりの方向性1、4、5」に関する再質問です。						
82	4-1	質問	防災対策では、どのような災害を想定しているのですか。例えば、水害では最大時間降水量、地震では最大震度、津波、高潮では最大波高などの設定値は適切ですか。また、その際に考えられるリスクの洗い出しは十分ですか。例えば、市内の危険物の貯蔵状況や通過量などは十分に把握していますか。	岡本委員	総務局 消防局	千葉市地域防災計画では、想定地震を東京湾北部地震(M7.3)とし、最大震度を6強としているほか、洪水・内水ハザードマップでは、想定雨量を265mm(24時間)とするなど、国等の想定を踏まえて、種別ごとに想定災害を設定し、防災対策の前提条件としています。また、市内の危険物の貯蔵状況については、消防局が定期的に行う立入検査等により把握するとともに、市内の危険物の通過量については届出が必要となるものについて、県とともに把握しています。
83	4-1	意見	消費生活の安定、向上では、消費者被害の相談体制の充実ではなく、相談に来た人にとって満足できる解決が得られたか否かで評価すべきです。(もちろん、納得して取り下げるケースも含まれます)。相談に行っても何も解決されないという状況にあると多くの人が理解すれば、相談に行く人が減少するのは当然です。	岡本委員	市民局	消費生活センターでは、事業者が提供する商品やサービスなど消費生活全般の苦情や問い合わせなどに関する消費者からの相談を専門の相談員が受け、公正な立場で処理に当たっています。平成27年度の消費生活相談に対する解決率(助言、情報提供、斡旋)は約96%となっており、相談件数(6,524件/H27)も過去4年間、年々増加傾向にあります。また、市民が消費者被害を受けた場合の相談場所や被害の未然防止のために、消費生活センターの機能周知を図っています。
84	4-2	意見	良好な都市景観、良好な住環境について、これらの良し悪しを決めるのは個人であり、客観的な基準はありません。多くの人が集まるほど、合意形成は難しくなり、時間もかかります。時間を区切って指定などを急ぐと様々な軋轢を生じさせます。評価基準としては、いかに早く指定地域の数を増やしたかではなく、どれだけ多くの人が納得できるとりまとめができたかで測定するべきではないでしょうか。	岡本委員	都市局	ご指摘のとおり「良好な都市景観」を客観的な指標で捉えるのは難しいため、指標の見直しを含めて検討したいと考えております。